

令和5年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(7月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	10	15	-5	-33.3%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等				
07 印刷・製本				
08 化学工業	2	1	1	100.0%
09 窯業土石				
10 鉄鋼業				
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	5	1	4	400.0%
13 一般機械器具	3	2	1	50.0%
14 電気機械器具		4	-4	-100.0%
15 輸送機械製造	2	7	-5	-71.4%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	1	10	-9	-90.0%
01 製造業小計	23	41	-18	-43.9%
02 鉱業小計				
01 土木工事	7	4	3	75.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	9	8	1	12.5%
02 木造家屋建築	3	5	-2	-40.0%
03 建築設備工事	4	2	2	100.0%
09 その他の建築工事	4	8	-4	-50.0%
02 建築工事	20	23	-3	-13.0%
03 その他の建設	6	3	3	100.0%
03 建設業小計	33	30	3	10.0%
01 鉄道等	2	1	1	100.0%
02 道路旅客	13	15	-2	-13.3%
03 道路貨物運送	33	45	-12	-26.7%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	49	61	-12	-19.7%
01 陸上貨物	8	7	1	14.3%
02 港湾運送業	12	10	2	20.0%
05 貨物取扱小計	20	17	3	17.6%
06 農林業小計	2	3	-1	-33.3%
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	7	10	-3	-30.0%
02 小売業	43	37	6	16.2%
03 理美容業				
04 その他の商業	10	1	9	900.0%
08 商業	60	48	12	25.0%
01 金融業	2		2	
02 広告・あっせん	1	1		
09 金融広告業	3	1	2	200.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	2		2	
12 教育研究	5	5		
01 医療保健業	52	88	-36	-40.9%
02 社会福祉施設	115	101	14	13.9%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	168	190	-22	-11.6%
01 旅館業	7	4	3	75.0%
02 飲食店	24	21	3	14.3%
03 その他の接客	5	4	1	25.0%
14 接客娯楽	36	29	7	24.1%
15 清掃・と畜	30	45	-15	-33.3%
16 官公署	1		1	
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	22	25	-3	-12.0%
17 その他の事業	22	26	-4	-15.4%
合 計	454	496 (3)	-42 (3)	-8.5%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)